



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社 奥村組
代 表 者 名 代表取締役社長 奥村 太加典
(コード番号 1833 東証プライム)

「中期経営計画(2022～2024年度)」の策定に関するお知らせ

当社グループは、本日開催の取締役会において、「中期経営計画(2022～2024年度)」の策定を決議しましたので、お知らせいたします。

当社グループでは、2021年度を最終年度とする「中期経営計画(2019～2021年度)」において、「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」、「人的資源の活用」の3つの事業戦略の基本方針のもと、様々な施策を推進してまいりました。2021年度の業績としましては、売上高については、建設投資は一定の底堅さを維持し、手持ち工事が順調に進捗したことなどから、概ね目標を達成することができましたが、受注競争の激化や、鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、事業環境は厳しさを増し、営業利益および経常利益の目標は未達となりました。一方、政策保有株式の縮減や自己株式の取得などにより、ROEは目標を達成しており、今後も引き続き資本効率を重視した経営を推進してまいります。

今後の建設業界においては、防災・減災対策、インフラ長寿命化、PPP/PFI事業の拡大、DXの推進や脱炭素に向けた投資など一定の需要が見込まれるものの、中長期的には、いまだ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクによる景気への影響に加え、新設の建設投資の抑制、物価上昇による建設コストのさらなる高騰、技能労働者不足の深刻化が懸念されるなど、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような環境認識のもと、今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するため、将来のありたい姿を示した『2030年に向けたビジョン』の実現に向けた第2のステップとして『中期経営計画(2022～2024年度)』を策定しました。同計画においては、前中期経営計画に掲げた事業戦略の基本方針を踏襲しつつ、さらに深化させた内容としています。

当社グループといたしましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、『2030年に向けたビジョン』を見据え、全役員一丸となって『中期経営計画(2022～2024年度)』を推進してまいりますので、皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

社長室経営企画部長 藤本 征雅
(TEL : 06 - 6621 - 1101)

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社グループの戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。

2030年に向けたビジョン

中期経営計画(2022~2024年度)

2022年5月13日



目次

I . 2030年に向けたビジョン	2
II . 中期経営計画 (2022~2024年度)	5
1 . ビジョンと中期経営計画の位置づけ	6
2 . 事業環境認識	6
3 . 前中期経営計画 (2019~2021年度) の総括	7
4 . 主要数値目標	8
5 . 事業戦略の基本方針	10
6 . 事業戦略	11
7 . 投資計画	14
8 . 資本政策	15

I. 2030年に向けたビジョン

「2030年に向けたビジョン」について

～さらに高く さらに広く
人と自然を大切にし、未来づくりに貢献する
ヒューマン・コンストラクターへ～

奥村組グループは、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。戦後復興の気運が高まる中での通天閣の再建、阪神・淡路大震災直後にわずか74日間で工事を完遂したJR六甲道駅の復旧、環境に優しく安全に短期間でトンネルを施工できる日本初の泥水式シールド工法の開発、地震から建物とその中の人や物を守る日本初の实用免震ビルの建設など、1907年の創業以来、私たちは技術の研鑽を積み重ね、人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立を目指していく中で、次の3つの強みを培ってきました。

1. 100年を超える実績と独自の技術力
2. 「堅実・誠実」のDNAを受け継ぐ人材力
3. 社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力

ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の拡大、地球温暖化、激甚化する自然災害、エネルギー問題、食料問題など、さまざまな社会問題が顕在化している中、私たちはこれまでに培った強みで新たな価値を創造していきます。

奥村組グループのシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”を目指すという、私たちのこころを表現しています。これまでよりもさらに高い視座と広い視野をもち、より多くの人とともに明るい未来を築くため、多様な視点から2019年に策定した「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、そこへたどりつくための「地道」というただひとつの道を、私たちは一步一步、確実に前進していきます。

2030年に向けたビジョン

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

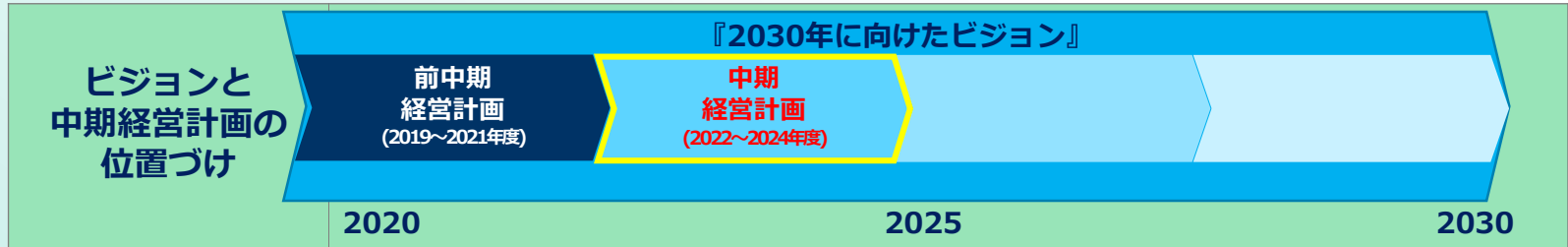
人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

私たちの思い

私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

Ⅱ. 中期経営計画（2022～2024年度）

1. ビジョンと中期経営計画の位置づけ



2. 事業環境認識

マイナス要因 プラス要因

		2020	2025	2030
社会情勢		景気の停滞	緩やかな景気の回復	横ばいでの推移
	国内	コロナ禍による需要の停滞 大阪・関西万博需要 インバウンド需要の停滞 インバウンド需要の回復・増加 少子高齢化の加速・生産年齢人口の減少 ダイバーシティの推進、脱炭素社会の実現に向けた社会的気運の高まり 働き方改革の推進、テレワークやDXの普及、ニューノーマルの形成・定着		IR事業需要
	海外	ウクライナ情勢の緊迫化、経済成長の鈍化		
建設市場		民間建設投資の停滞	国内建設投資の緩やかな増加	横ばいでの推移
	国内	PPP/PFI事業拡大 インフラ長寿命化への建設投資、グリーンインフラ整備の強化 民間設備投資の停滞・減少 担い手不足による技術者・技能労働者の逼迫	新設の公共建設投資の抑制 民間設備投資の回復・増加	生産力の向上
	海外	インフラ投資の増加		

3. 前中期経営計画 (2019~2021年度) の総括

(単位：億円)

連結項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度		
			目標	実績	達成率
売上高	2,263	2,207	2,500	2,424	97%
営業利益 (営業利益率)	115 (5.1%)	128 (5.8%)	150 (6.0%)	126 (5.2%)	84%
経常利益 (経常利益率)	132 (5.9%)	147 (6.7%)	160 (6.4%)	140 (5.8%)	88%

【連結ROE】 6%以上 (2021年度目標)
※2030年に向けてROE8%以上を目指す

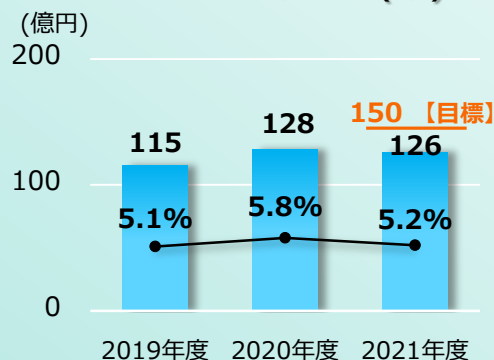
【連結ROE】 7.5% (2021年度実績)

売上高については、建設投資は一定の底堅さを維持し、手持ち工事が順調に進捗したことなどから、概ね目標を達成することができましたが、受注競争の激化や、鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、事業環境は厳しさを増し、営業利益および経常利益の目標は未達となりました。一方、政策保有株式の縮減や自己株式の取得などにより、ROEは目標を達成しており、今後も引き続き資本効率を重視した経営を推進してまいります。

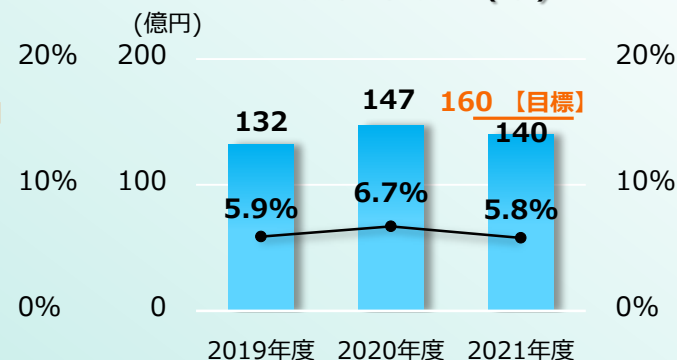
連結売上高



連結営業利益(率)



連結経常利益(率)

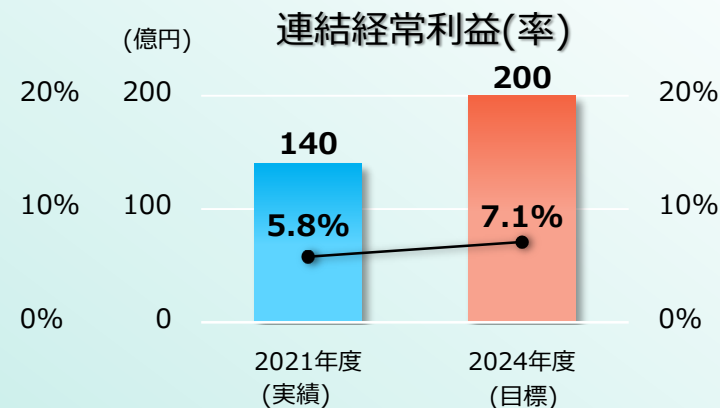
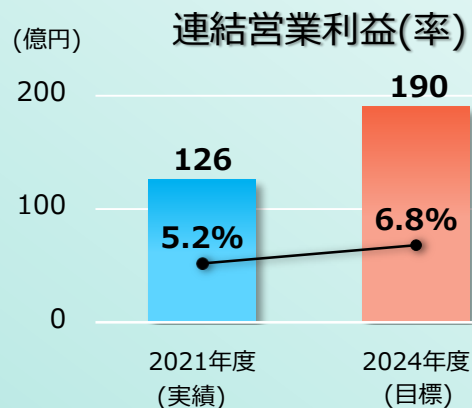
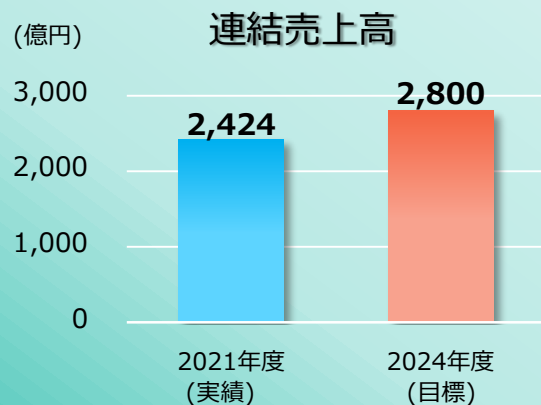


4. 主要数値目標① (売上高・営業利益・経常利益)

(単位：億円)

連結項目	2021年度 (実績)	2024年度 (目標)
売上高	2,424	2,800
営業利益 (営業利益率)	126 (5.2%)	190 (6.8%)
経常利益 (経常利益率)	140 (5.8%)	200 (7.1%)

【連結ROE】 8%以上 (2024年度目標)



4. 主要数値目標②（脱炭素社会の実現に向けた取り組み）

再生可能エネルギー（再エネ）由来電力の安定供給

2024年度目標：再エネ事業による発電量：18万MWh/年以上
8万t-CO₂/年以上のCO₂排出量削減に貢献することを目指す

施工段階におけるCO₂排出量削減施策の推進

2024年度目標：建設事業によるCO₂排出量：21.21t-CO₂/億円未満
6万t-CO₂/年未満にCO₂排出量を抑制することを目指す

設計段階におけるCO₂排出量削減施策の推進

2024年度目標：設計施工建物の運用エネルギー：30%*以上削減
ZEB推進等により建物運用時のCO₂排出量を30%*以上削減することを目指す

* 2013年度比

5. 事業戦略の基本方針

基本方針 1

企業価値の向上

生産性の向上

技術優位性の向上

ESG/SDGsへの
取り組み強化

基本方針 2

事業領域の拡大

不動産事業の拡大

新規事業の拡大

海外事業基盤
の構築

基本方針 3

人的資源の活用

働き方改革の推進

多様な人材の活躍

教育の強化

6. 事業戦略

基本方針 1 企業価値の向上

事業戦略① 生産性の向上

- 営業力・技術提案力・原価低減力・設計変更提案力の強化による収益力の向上
- 業務改革およびDXの推進による業務効率化
- ステークホルダーとの連携強化

事業戦略② 技術優位性の向上

- 技術本部の創設、保有技術の維持・高度化、戦略的な技術開発・DXの推進
- 設計・施工におけるソリューション提案力の強化
- 既存領域の深耕と有望な分野・エリアへの重点的な取り組み

事業戦略③ ESG/SDGsへの取り組み強化

- 気候変動対策への取り組みなど環境、社会の課題解決に貢献する事業活動を推進
- TCFD※の枠組みに基づく開示を含めたサステナビリティ情報の適切な開示
- コーポレート・ガバナンスのさらなる充実

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

6. 事業戦略

基本方針 2 事業領域の拡大

事業戦略① 不動産事業の拡大

- 不動産賃貸事業の拡大
- 不動産開発事業の取り組み強化
- 再開発事業、土地区画整理事業の取り組み強化

事業戦略② 新規事業の拡大

- エネルギー事業、PPP／コンセッションの推進
- 新ビジネス・新商品の開発推進
- 他社との連携やM&Aの有効活用

事業戦略③ 海外事業基盤の構築

- 台湾・シンガポールにおける収益力の強化
- その他東南アジア地域における営業情報力の強化
- 海外事業におけるBCPの策定を含めたリスクマネジメントの強化

6. 事業戦略

基本方針3 人的資源の活用

事業戦略① 働き方改革の推進

- 生産性を高めることで所定外労働時間を削減し、社員のワークライフバランスを実現
- DXの推進、外部委託の活用による工事所の業務量削減
- 業務分掌見直しによる内外勤の業務量平準化

事業戦略② 多様な人材の活躍

- 将来の適正な人材構成を考慮した多様な人材の採用活動を推進
- 事業戦略を支える従来の枠を超えた多様な人材の確保・育成
- ダイバーシティ&インクルージョンを実現する制度の充実

事業戦略③ 教育の強化

- 安全を最優先する企業風土の醸成
- コンプライアンス教育の徹底
- 教育体系の再構築

7. 投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）では3年間で500億円規模の投資を計画している



8. 資本政策

株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

〔基本方針〕

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

〔中期経営計画(2022～2024年度)期間中の方針〕

◆ 連結配当性向：70%以上

業績に関わらず自己資本配当率(DOE) 2.0%を下限とする

※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 自己資本

政策保有株式の縮減

- ◆ 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- ◆ 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする